

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【令和2年1月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ロックハワード証券株式会社

## 目 次

|                                                                                      | 頁  |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----|
| I. 当社の概況及び組織に関する事項                                                                   | 1  |
| 1. 商号                                                                                | 1  |
| 2. 登録年月日及び登録番号                                                                       | 1  |
| 3. 沿革及び経営の組織                                                                         | 1  |
| 4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合                | 3  |
| 5. 役員の氏名又は名称                                                                         | 3  |
| 6. 金融商品取引法施行令で定める使用人の氏名                                                              | 3  |
| 7. 業務の種別                                                                             | 4  |
| 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地                                                            | 4  |
| 9. 他に行っている事業の種類                                                                      | 4  |
| 10. 苦情処理及び紛争解決の体制                                                                    | 5  |
| 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称                                              | 5  |
| 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号                                                       | 5  |
| 13. 加入する投資者保護基金の名称                                                                   | 5  |
| 14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ、第 3 号の 2、第 3 号の 3 イ及び第 4 号から第 9 号までに掲げる事項のうち、当社が行う業務 | 5  |
| II. 業務の状況に関する事項                                                                      | 6  |
| 1. 当事業年度の業務の概要                                                                       | 6  |
| 2. 業務の状況を示す指標                                                                        | 6  |
| III. 財産の状況に関する事項                                                                     | 9  |
| 1. 経理の状況                                                                             | 9  |
| 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額                                                                  | 18 |
| 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益                           | 18 |
| 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益                             | 18 |
| 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無                                                            | 18 |
| IV. 管理の状況                                                                            | 19 |
| 1. 内部管理の状況の概要                                                                        | 19 |
| 2. 分別管理等の状況                                                                          | 19 |
| V. 子会社等の状況に関する事項                                                                     | 20 |
| 1. 当社及びその子会社等の集団の構成                                                                  | 20 |
| 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容等                              | 20 |

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

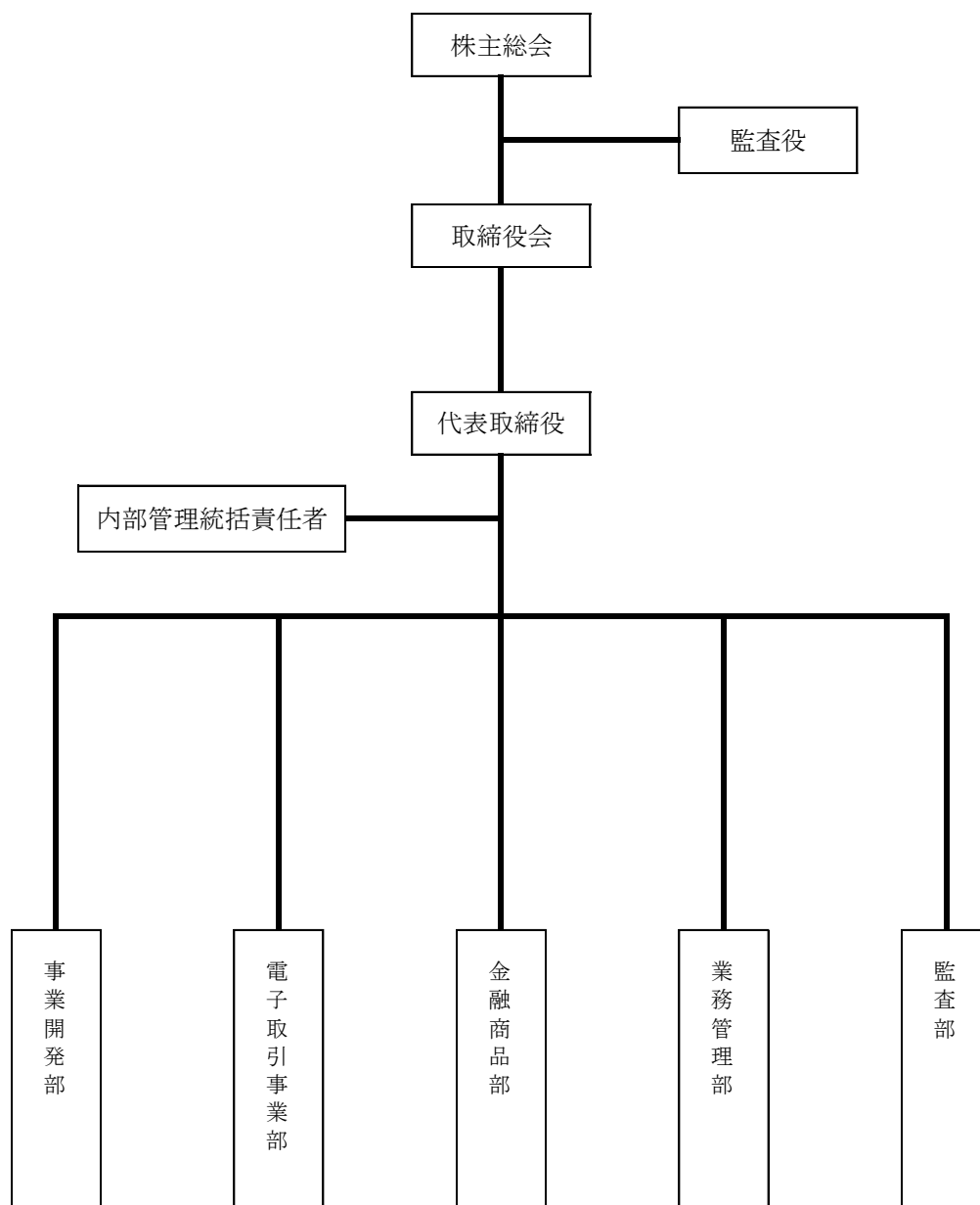
1. 商号                      ロックハワード証券株式会社
2. 登録年月日              平成19年9月30日  
    (登録番号)              (関東財務局長 (金商) 第73号)

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

| 年 月      | 沿 革                                         |
|----------|---------------------------------------------|
| 平成12年 7月 | 東京都豊島区巣鴨においてザ・ファースト株式会社を創業                  |
| 平成12年10月 | 商号をファーストメイク証券株式会社に変更<br>本店を東京都中央区に移転        |
| 平成13年 3月 | 関東財務局に証券業の登録<br>日本投資者保護基金に加入                |
| 平成13年 4月 | 日本証券業協会に加入<br>証券業の営業開始                      |
| 平成17年 8月 | 商号をC & M証券株式会社に変更                           |
| 平成17年10月 | 不動産等証券化商品の私募の取扱い業務を開始                       |
| 平成19年 9月 | 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録                    |
| 平成22年 4月 | 店頭デリバティブ取引等の業務を開始                           |
| 平成22年 9月 | 宅地建物取引業者の免許を取得                              |
| 平成24年 9月 | 有価証券等管理業務を廃止                                |
| 平成28年 5月 | 商号をロックハワード証券株式会社に変更<br>本店を東京都中央区日本橋2-8-6に移転 |
| 平成30年 6月 | 電子募集取扱業務の登録                                 |

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

| 氏名又は名称                           | 保有株式数<br>(株) | 割合<br>(%) |
|----------------------------------|--------------|-----------|
| 1. 西岡 正城                         | 7,020        | 20.03     |
| 2. 株式会社千葉                        | 4,050        | 11.55     |
| 3. 有限会社インテグレート                   | 3,500        | 9.98      |
| 4. 有限会社エム・ケーエンタプライズ              | 2,300        | 6.56      |
| 5. 木村 昌弘                         | 2,200        | 6.27      |
| 6. 株式会社B Tホールディング                | 2,000        | 5.70      |
| 7. 株式会社エスケー                      | 1,400        | 3.99      |
| 8. 株式会社フェイスコーポレーション              | 1,300        | 3.71      |
| 9. Z I P株式会社                     | 1,250        | 3.56      |
| 10. 株式会社リード・フィナンシャル&アドバイザリー・サービス | 1,050        | 2.99      |
| その他 (39名)                        | 8,970        | 25.59     |
| 計49名                             | 35,040       | 100.00    |

(注) 自己株式は除外しております。

5. 役員の氏名又は名称

| 役 職 名            | 氏名又は名称 | 代表権<br>の有無 | 常勤・非常<br>勤の別 |
|------------------|--------|------------|--------------|
| 取締役会長            | 鈴木 壯治  | 無          | 非常勤          |
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 西岡 正城  | 有          | 常 勤          |
| 取締役<br>監査部長      | 岡口 敦   | 無          | 常 勤          |
| 取 締 役            | 山崎 広三  | 無          | 非常勤          |
| 監 査 役            | 中村 信雄  | 無          | 非常勤          |

6. 金融商品取引法施行令で定める使用人の氏名  
該当事項はありません。

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業

#### ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

- イ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下、「有価証券の売買等」という。）を行う業務
- ロ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理業務
- ハ 有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募及び特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い業務

#### ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

店頭デリバティブ取引の媒介業務

#### ③ 第二種金融商品取引業

- イ 有価証券の売買等を行う業務
- ロ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理業務
- ハ 有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い業務（電子募集取扱業務により行う場合を含む。）

### (2) 金融商品取引業に付随する業務

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 有価証券に関する顧客の代理業務
- ③ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ④ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑤ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑥ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑦ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

| 名 称 | 所 在 地                      |
|-----|----------------------------|
| 本店  | 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目8番6号 |

## 9. 他に行っている事業の種類

- (1) 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (2) 匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- (3) 宅地建物取引業、宅地及び建物の賃貸並びに不動産の管理・助言業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

指定第一種紛争解決機関である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」（連絡先：0120-64-5005 月～金／9:00～17:00（祝日（振替休日を含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く））との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置

(2) 第二種金融商品取引業

第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」（連絡先：0120-64-5005 月～金／9:00～17:00（祝日（振替休日を含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く））が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業に限る。）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ及び第4号から第9号までに掲げる事項のうち、当社が行う業務

(1) 有価証券関連業

(2) 商品投資関連業務（金融商品取引法施行令第37条第1項第2号ハからホまでに掲げる物品又は経済産業関係商品等のみに係るもの）

(3) 不動産信託受益権等売買等業務

## Ⅱ．業務の状況に関する事項

### 1．当事業年度の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、雇用情勢の改善が続いているものの、令和元年10月に消費税率が引き上げられ、また、米中間、日韓間等の通商政策等の動向が世界の経済活動に影響を及ぼす不確実性を高め、一部の国内経済指標が悪化するなど景気減速が懸念される状況となりました。

このような状況の下、当社は、不動産等証券化商品の私募の取扱い及び売買等の媒介業務その他金融商品等に関するアドバイザー業務を行ってまいりました。また、インターネットを通じた投資商品の提供を行うことを目的として、システム開発を進め、令和元年11月12日、ソーシャルレンディング仲介サイト「willcrowd」（サービス名称）を公開いたしました。

収益面におきましては、不動産等証券化商品に関する業務では、取扱件数が前事業年度実績を上回る結果となったことにより、営業収益は増収となりました。一方、費用面におきましては、人員補強や外部業務委託による支出等により、販売費・一般管理費は増加いたしました。

この結果、当事業年度の営業収益は108,270千円（前期比120.4%）、経常利益は5,964千円（同125.4%）となり、当期純利益は3,238千円（同87.4%）となりました。

### 2．業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

|                               | 平成30年1月期            | 平成31年1月期            | 令和2年1月期             |
|-------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 資本金                           | 353                 | 373                 | 393                 |
| 発行済株式総数                       | 32,980 <sup>株</sup> | 34,980 <sup>株</sup> | 36,730 <sup>株</sup> |
| 営業収益                          | 80                  | 89                  | 108                 |
| （受入手数料）                       | （ 80）               | （ 89）               | （ 108）              |
| （委託手数料）                       | （ ー）                | （ 1）                | （ 2）                |
| （引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）   | （ ー）                | （ ー）                | （ ー）                |
| （募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料） | （ 59）               | （ 88）               | （ 106）              |
| （その他の受入手数料）                   | （ 20）               | （ 0）                | （ ー）                |
| （トレーディング損益）                   | （ ー）                | （ ー）                | （ ー）                |
| （株券等）                         | （ ー）                | （ ー）                | （ ー）                |
| （債券等）                         | （ ー）                | （ ー）                | （ ー）                |
| （その他）                         | （ ー）                | （ ー）                | （ ー）                |
| 純営業収益                         | 80                  | 89                  | 108                 |
| 経常損益                          | 4                   | 4                   | 5                   |
| 当期純損益                         | 3                   | 3                   | 3                   |

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

| 区 分      |        | 引受高   | 売出高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の総額 | 募集の取扱高 | 売出しの取扱高 | 私募の取扱高     | 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 |
|----------|--------|-------|-----|------------------|--------|---------|------------|-------------------|
| 平成30年1月期 | 株券     | —     | —   | —                | —      | —       | 25,889,961 | —                 |
|          | 債 券    | 国債証券  | —   | —                | —      | —       | —          | —                 |
|          |        | 地方債証券 | —   | —                | —      | —       | —          | —                 |
|          |        | 特殊債証券 | —   | —                | —      | —       | —          | —                 |
|          |        | 社債証券  | —   | —                | —      | —       | 140,463    | —                 |
|          |        | 合計    | —   | —                | —      | —       | 140,463    | —                 |
|          | 受益証券   |       | —   | —                | —      | —       | —          | —                 |
|          | その他（注） |       | —   | —                | —      | —       | 156,944    | —                 |
| 平成31年1月期 | 株券     | —     | —   | —                | —      | —       | 30,465,985 | —                 |
|          | 債 券    | 国債証券  | —   | —                | —      | —       | —          | —                 |
|          |        | 地方債証券 | —   | —                | —      | —       | —          | —                 |
|          |        | 特殊債証券 | —   | —                | —      | —       | —          | —                 |
|          |        | 社債証券  | —   | —                | —      | —       | 47,933     | —                 |
|          |        | 合計    | —   | —                | —      | —       | 47,933     | —                 |
|          | 受益証券   |       | —   | —                | —      | —       | —          | —                 |
|          | その他（注） |       | —   | —                | —      | —       | 200,059    | —                 |
| 令和2年1月期  | 株券     | —     | —   | —                | —      | —       | 58,829,596 | —                 |
|          | 債 券    | 国債証券  | —   | —                | —      | —       | —          | —                 |
|          |        | 地方債証券 | —   | —                | —      | —       | —          | —                 |
|          |        | 特殊債証券 | —   | —                | —      | —       | —          | —                 |
|          |        | 社債証券  | —   | —                | —      | —       | 94,252     | —                 |
|          |        | 合計    | —   | —                | —      | —       | 94,252     | —                 |
|          | 受益証券   |       | —   | —                | —      | —       | —          | —                 |
|          | その他（注） |       | —   | —                | —      | —       | 257,818    | —                 |

(注) 「その他」は、金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利にかかるものであります。

③ 有価証券の売買の媒介等の状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成30年1月期 | 平成31年1月期 | 令和2年1月期 |
|-----|----------|----------|---------|
|     | 媒介       | 媒介       | 媒介      |
| 株券  | —        | 12,478   | 32,466  |
| その他 | —        | —        | 1,488   |

(注) 「その他」は、金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利にかかるものであります。

(3) その他業務の状況（金融商品取引法第35条第2項各号に掲げる業務及び同条第4項の承認を受けた業務）

該当の取扱いはありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

|                                  | 平成30年1月31日現在 | 平成31年1月31日現在 | 令和2年1月31日現在 |
|----------------------------------|--------------|--------------|-------------|
| 自己資本規制比率<br>( $A/B \times 100$ ) | 446.3 %      | 505.4 %      | 403.6 %     |
| 固定化されていない自己資本 (A)                | 98百万円        | 106百万円       | 107百万円      |
| リスク相当額 (B)                       | 22           | 21           | 26          |
| 市場リスク相当額                         | —            | —            | —           |
| 取引先リスク相当額                        | 3            | 1            | 2           |
| 基礎的リスク相当額                        | 18           | 19           | 24          |

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

|     | 平成30年1月31日現在 | 平成31年1月31日現在 | 令和2年1月31日現在 |
|-----|--------------|--------------|-------------|
| 使用人 | 2            | 3            | 5           |
| 外務員 | 3            | 3            | 3           |

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

|           | 前事業年度<br>(平成31年1月31日) |         | 当事業年度<br>(令和2年1月31日) |         |
|-----------|-----------------------|---------|----------------------|---------|
| 区分        | 金額（千円）                |         | 金額（千円）               |         |
| (資産の部)    |                       |         |                      |         |
| 流動資産      |                       |         |                      |         |
| 現金・預金     |                       | 111,288 |                      | 109,070 |
| 立替金       |                       | 74      |                      | 6       |
| 前払費用      |                       | 1,761   |                      | 4,264   |
| 未収入金      |                       | —       |                      | 2,118   |
| 未収収益      |                       | 4,590   |                      | 7,865   |
| 流動資産合計    |                       | 117,714 |                      | 123,325 |
| 固定資産      |                       |         |                      |         |
| 有形固定資産    |                       | 1,757   |                      | 1,831   |
| 建物        | 861                   |         | 751                  |         |
| 器具・備品     | 896                   |         | 1,079                |         |
| 無形固定資産    |                       | 20,886  |                      | 20,982  |
| ソフトウェア    | —                     |         | 20,969               |         |
| ソフトウェア仮勘定 | 20,873                |         | —                    |         |
| その他       | 13                    |         | 13                   |         |
| 投資その他の資産  |                       | 150,997 |                      | 190,600 |
| 投資有価証券    | 133,000               |         | 182,000              |         |
| 出資金       | 3,202                 |         | 1,000                |         |
| 長期貸付金     | 77,194                |         | 70,000               |         |
| 長期差入保証金   | 7,600                 |         | 7,600                |         |
| 貸倒引当金     | △ 70,000              |         | △ 70,000             |         |
| 固定資産合計    |                       | 173,641 |                      | 213,414 |
| 資産合計      |                       | 291,356 |                      | 336,739 |

|             | 前事業年度<br>(平成31年1月31日) |           | 当事業年度<br>(令和2年1月31日) |           |
|-------------|-----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 区分          | 金額（千円）                |           | 金額（千円）               |           |
| (負債の部)      |                       |           |                      |           |
| 流動負債        |                       |           |                      |           |
| 預り金         |                       | 278       |                      | 424       |
| 未払金         |                       | 2,279     |                      | 3,473     |
| 未払費用        |                       | 1,052     |                      | 1,562     |
| 未払法人税等      |                       | 2,715     |                      | 2,759     |
| 流動負債合計      |                       | 6,324     |                      | 8,219     |
| 固定負債        |                       |           |                      |           |
| 退職給付引当金     |                       | 2,378     |                      | 2,378     |
| 役員退職慰労引当金   |                       | 733       |                      | 733       |
| 固定負債合計      |                       | 3,111     |                      | 3,111     |
| 特別法上の準備金    |                       |           |                      |           |
| 金融商品取引責任準備金 |                       | 995       |                      | 995       |
| 特別法上の準備金合計  |                       | 995       |                      | 995       |
| 負債合計        |                       | 10,432    |                      | 12,326    |
| (純資産の部)     |                       |           |                      |           |
| 株主資本        |                       |           |                      |           |
| 資本金         |                       | 373,000   |                      | 393,125   |
| 資本剰余金       |                       |           |                      |           |
| 資本準備金       | 73,000                |           | 93,125               |           |
| その他資本剰余金    | 100,460               |           | 100,460              |           |
| 資本剰余金合計     |                       | 173,460   |                      | 193,585   |
| 利益剰余金       |                       |           |                      |           |
| 利益準備金       | 977                   |           | 977                  |           |
| その他利益剰余金    |                       |           |                      |           |
| 繰越利益剰余金     | △ 198,505             |           | △ 195,267            |           |
| 利益剰余金合計     |                       | △ 197,528 |                      | △ 194,290 |
| 自己株式        |                       | △ 68,006  |                      | △ 68,006  |
| 株主資本合計      |                       | 280,924   |                      | 324,413   |
| 純資産合計       |                       | 280,924   |                      | 324,413   |
| 負債・純資産合計    |                       | 291,356   |                      | 336,739   |

## (2) 損益計算書

|                                | 前事業年度<br>(自 平成30年2月 1日<br>至 平成31年1月31日) |        | 当事業年度<br>(自 平成31年2月 1日<br>至 令和 2年1月31日) |         |
|--------------------------------|-----------------------------------------|--------|-----------------------------------------|---------|
| 区分                             | 金額 (千円)                                 |        | 金額 (千円)                                 |         |
| 営業収益                           |                                         |        |                                         |         |
| 受入手数料                          |                                         | 89,932 |                                         | 108,270 |
| 委託手数料                          | 1,000                                   |        | 2,200                                   |         |
| 募集・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の取扱手数料 | 88,875                                  |        | 106,070                                 |         |
| その他の受入手数料                      | 57                                      |        | —                                       |         |
| 金融収益                           |                                         | 0      |                                         | 0       |
| 営業収益計                          |                                         | 89,932 |                                         | 108,270 |
| 金融費用                           |                                         | —      |                                         | —       |
| 純営業収益                          |                                         | 89,932 |                                         | 108,270 |
| 販売費・一般管理費                      |                                         |        |                                         |         |
| 取引関係費                          | 8,516                                   |        | 6,614                                   |         |
| 人件費                            | 51,402                                  |        | 60,626                                  |         |
| 不動産関係費                         | 15,814                                  |        | 15,973                                  |         |
| 事務費                            | 443                                     |        | 10,014                                  |         |
| 減価償却費                          | 683                                     |        | 2,104                                   |         |
| 租税公課                           | 3,896                                   |        | 4,359                                   |         |
| その他                            | 4,368                                   |        | 2,438                                   |         |
| 販売費・一般管理費計                     |                                         | 85,125 |                                         | 102,131 |
| 営業利益                           |                                         | 4,807  |                                         | 6,138   |
| 営業外収益                          |                                         | 146    |                                         | 126     |
| 営業外費用                          |                                         | 198    |                                         | 300     |
| 経常利益                           |                                         | 4,755  |                                         | 5,964   |
| 特別利益                           |                                         | —      |                                         | —       |
| 特別損失                           |                                         |        |                                         |         |
| 出資金清算損                         | —                                       |        | 1,892                                   |         |
| 特別損失計                          |                                         | —      |                                         | 1,892   |
| 税引前当期純利益                       |                                         | 4,755  |                                         | 4,072   |
| 法人税、住民税及び事業税                   | 1,050                                   |        | 833                                     |         |
| 法人税等調整額                        | —                                       |        | —                                       |         |
| 法人税等                           |                                         | 1,050  |                                         | 833     |
| 当期純利益                          |                                         | 3,705  |                                         | 3,238   |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

（単位：千円）

|                | 株主資本    |        |          |         |       |          |          |         |         | 純資産合計   |
|----------------|---------|--------|----------|---------|-------|----------|----------|---------|---------|---------|
|                | 資本金     | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |          |          | 自己株式    | 株主資本合計  |         |
|                |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計  |         |         |         |
|                |         |        |          |         |       | 繰越利益剰余金  |          |         |         |         |
| 平成30年2月1日期首残高  | 353,000 | 53,000 | 100,460  | 153,460 | 977   | △202,211 | △201,234 | △68,006 | 237,218 | 237,218 |
| 事業年度中の変動額      |         |        |          |         |       |          |          |         |         |         |
| 新株の発行          | 20,000  | 20,000 |          | 20,000  |       |          |          |         | 40,000  | 40,000  |
| 当期純利益          |         |        |          |         |       | 3,705    | 3,705    |         | 3,705   | 3,705   |
| 事業年度中の変動額合計    | 20,000  | 20,000 | —        | 20,000  | —     | 3,705    | 3,705    | —       | 43,705  | 43,705  |
| 平成31年1月31日期末残高 | 373,000 | 73,000 | 100,460  | 173,460 | 977   | △198,505 | △197,528 | △68,006 | 280,924 | 280,924 |

当事業年度（自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日）

（単位：千円）

|               | 株主資本    |        |          |         |       |          |          |         |         | 純資産合計   |
|---------------|---------|--------|----------|---------|-------|----------|----------|---------|---------|---------|
|               | 資本金     | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |          |          | 自己株式    | 株主資本合計  |         |
|               |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計  |         |         |         |
|               |         |        |          |         |       | 繰越利益剰余金  |          |         |         |         |
| 平成31年2月1日期首残高 | 373,000 | 73,000 | 100,460  | 173,460 | 977   | △198,505 | △197,528 | △68,006 | 280,924 | 280,924 |
| 事業年度中の変動額     |         |        |          |         |       |          |          |         |         |         |
| 新株の発行         | 20,125  | 20,125 |          | 20,125  |       |          |          |         | 40,250  | 40,250  |
| 当期純利益         |         |        |          |         |       | 3,238    | 3,238    |         | 3,238   | 3,238   |
| 事業年度中の変動額合計   | 20,125  | 20,125 | —        | 20,125  | —     | 3,238    | 3,238    | —       | 43,488  | 43,488  |
| 令和2年1月31日期末残高 | 393,125 | 93,125 | 100,460  | 193,585 | 977   | △195,267 | △194,290 | △68,006 | 324,413 | 324,413 |

## 注記事項

### (重要な会計方針)

| 前事業年度<br>(自 平成30年2月 1日<br>至 平成31年1月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 当事業年度<br>(自 平成31年2月 1日<br>至 令和 2年1月31日)                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等<br/>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券<br/>その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p>                                                                                                                                                                      | <p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等<br/>同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>② その他有価証券<br/>同左</p>                 |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年<br/>器具備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年<br/>器具備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>(3) リース資産<br/>同左</p> |

| 前事業年度<br>(自 平成30年2月 1日<br>至 平成31年1月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 当事業年度<br>(自 平成31年2月 1日<br>至 令和 2年1月31日)                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、平成21年3月31日現在における自己都合退職による要支給額を計上しております。<br/>なお、平成21年4月1日以降における退職金支給額の積み増しは停止しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成21年3月31日現在における役員退職慰労金規則に基づく要支給額を計上しております。<br/>なお、平成21年4月1日以降における役員退職慰労金支給額の積み増しは停止しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金<br/>金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> | <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金<br/>同左</p> |
| <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法<br/>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法<br/>同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理<br/>同左</p>                                         |

(貸借対照表に関する注記)

貸借対照表(貸方)の注記

| 前事業年度<br>(平成31年1月31日)                                             | 当事業年度<br>(令和2年1月31日)                                              |
|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 1. 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価<br>該当事項はありません。 | 1. 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価<br>該当事項はありません。 |
| 2. 偶発債務の内容及び金額<br>該当事項はありません。                                     | 2. 偶発債務の内容及び金額<br>該当事項はありません。                                     |
| 3. 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額<br>前事業年度 (平成31年1月31日)                    |                                                                   |

(単位：千円)

| 科目       | 金額      | 科目       | 金額 |
|----------|---------|----------|----|
| 立替金      | —       | 預り金      | —  |
| 短期貸付金    | —       | 受入保証金    | —  |
| 短期差入保証金  | —       | 短期借入金    | —  |
| その他の流動資産 | —       | その他の流動負債 | —  |
| 長期貸付金    | —       | 長期借入金    | —  |
| 長期差入保証金  | —       | その他の固定負債 | —  |
| その他の固定資産 | 133,000 |          |    |
| 計        | 133,000 | 計        | —  |

当事業年度 (令和2年1月31日)

(単位：千円)

| 科目       | 金額      | 科目       | 金額 |
|----------|---------|----------|----|
| 立替金      | —       | 預り金      | —  |
| 短期貸付金    | —       | 受入保証金    | —  |
| 短期差入保証金  | —       | 短期借入金    | —  |
| その他の流動資産 | —       | その他の流動負債 | —  |
| 長期貸付金    | —       | 長期借入金    | —  |
| 長期差入保証金  | —       | その他の固定負債 | —  |
| その他の固定資産 | 182,000 |          |    |
| 計        | 182,000 | 計        | —  |

## (損益計算書に関する注記)

| 前事業年度<br>(自 平成30年2月 1日<br>至 平成31年1月31日) |      |        | 当事業年度<br>(自 平成31年2月 1日<br>至 令和 2年1月31日) |      |         |
|-----------------------------------------|------|--------|-----------------------------------------|------|---------|
| 1. 受入手数料の内訳 (単位：千円)                     |      |        | 1. 受入手数料の内訳 (単位：千円)                     |      |         |
| 区 分                                     |      | 金額     | 区 分                                     |      | 金額      |
| 委託手数料                                   |      | 1,000  | 委託手数料                                   |      | 2,200   |
|                                         | 株券   | 1,000  |                                         | 株券   | 1,200   |
|                                         | 債券   | —      |                                         | 債券   | —       |
|                                         | 受益証券 | —      |                                         | 受益証券 | —       |
|                                         | その他  | —      |                                         | その他  | 1,000   |
| 引受け・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の手数料           |      | —      | 引受け・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の手数料           |      | —       |
|                                         | 株券   | —      |                                         | 株券   | —       |
|                                         | 債券   | —      |                                         | 債券   | —       |
|                                         | 受益証券 | —      |                                         | 受益証券 | —       |
|                                         | その他  | —      |                                         | その他  | —       |
| 募集・売出し・特定投資家向け売<br>付け勧誘等の取扱手数料          |      | 88,875 | 募集・売出し・特定投資家向け売<br>付け勧誘等の取扱手数料          |      | 106,070 |
|                                         | 株券   | 27,400 |                                         | 株券   | 32,450  |
|                                         | 債券   | 18,500 |                                         | 債券   | 20,850  |
|                                         | 受益証券 | —      |                                         | 受益証券 | —       |
|                                         | その他  | 42,975 |                                         | その他  | 52,770  |
| その他の受入手数料                               |      | 57     | その他の受入手数料                               |      | —       |
|                                         | 株券   | —      |                                         | 株券   | —       |
|                                         | 債券   | —      |                                         | 債券   | —       |
|                                         | 受益証券 | —      |                                         | 受益証券 | —       |
|                                         | その他  | 57     |                                         | その他  | —       |
| 受入手数料計                                  |      | 89,932 | 受入手数料計                                  |      | 108,270 |
|                                         | 株券   | 28,400 |                                         | 株券   | 33,650  |
|                                         | 債券   | 18,500 |                                         | 債券   | 20,850  |
|                                         | 受益証券 | —      |                                         | 受益証券 | —       |
|                                         | その他  | 43,032 |                                         | その他  | 53,770  |
| 2. 金融収益の内訳 (単位：千円)                      |      |        | 2. 金融収益の内訳 (単位：千円)                      |      |         |
| 金 融 収 益                                 |      | 金額     | 金 融 収 益                                 |      | 金額      |
| 受取利息                                    |      | 0      | 受取利息                                    |      | 0       |
| 合 計                                     |      | 0      | 合 計                                     |      | 0       |

| 前事業年度<br>(自 平成30年2月 1日<br>至 平成31年1月31日) |         |        | 当事業年度<br>(自 平成31年2月 1日<br>至 令和 2年1月31日) |         |         |
|-----------------------------------------|---------|--------|-----------------------------------------|---------|---------|
| 3. 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)                 |         |        | 3. 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)                 |         |         |
| 区 分                                     |         | 金額     | 区 分                                     |         | 金額      |
| 取引関係費                                   |         | 8,516  | 取引関係費                                   |         | 6,614   |
|                                         | 支払手数料   | 156    |                                         | 支払手数料   | 166     |
|                                         | 取引所・協会費 | 1,192  |                                         | 取引所・協会費 | 1,215   |
|                                         | 通信・運送費  | 3,221  |                                         | 通信・運送費  | 3,504   |
|                                         | 広告宣伝費   | 58     |                                         | 広告宣伝費   | 925     |
|                                         | 旅費・交通費  | 2,688  |                                         | 旅費・交通費  | 723     |
|                                         | その他     | 1,198  |                                         | その他     | 78      |
| 人件費                                     |         | 51,402 | 人件費                                     |         | 60,626  |
|                                         | 報酬・給料   | 46,421 |                                         | 報酬・給料   | 54,530  |
|                                         | 福利厚生費   | 4,981  |                                         | 福利厚生費   | 6,095   |
| 不動産関係費                                  |         | 15,814 | 不動産関係費                                  |         | 15,973  |
|                                         | 不動産費    | 9,311  |                                         | 不動産費    | 9,313   |
|                                         | 器具・備品費  | 6,502  |                                         | 器具・備品費  | 6,660   |
| 事務費                                     |         | 443    | 事務費                                     |         | 10,014  |
|                                         | 事務委託費   | 60     |                                         | 事務委託費   | 9,392   |
|                                         | 事務用品費   | 383    |                                         | 事務用品費   | 621     |
| 減価償却費                                   |         | 683    | 減価償却費                                   |         | 2,104   |
| 租税公課                                    |         | 3,896  | 租税公課                                    |         | 4,359   |
| 貸倒引当金繰入れ                                |         | —      | 貸倒引当金繰入れ                                |         | —       |
| その他                                     |         | 4,368  | その他                                     |         | 2,438   |
|                                         | 採用関係費   | 3,780  |                                         | 採用関係費   | 1,080   |
|                                         | 諸会費     | 139    |                                         | 水道光熱費   | 873     |
|                                         | その他     | 449    |                                         | その他     | 485     |
| 合 計                                     |         | 85,125 | 合 計                                     |         | 102,131 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

| 前事業年度<br>(自 平成30年2月 1日<br>至 平成31年1月31日) |  | 当事業年度<br>(自 平成31年2月 1日<br>至 令和 2年1月31日) |  |
|-----------------------------------------|--|-----------------------------------------|--|
| 自己株式の種類及び株式数に関する事項<br>普通株式 1,690株       |  | 自己株式の種類及び株式数に関する事項<br>普通株式 1,690株       |  |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）

の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価のある有価証券

該当事項はありません。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成31年1月31日) | 当事業年度<br>(令和2年1月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------|
|               | 貸借対照表計上額              | 貸借対照表計上額             |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 133,000               | 182,000              |

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契

約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

| 前事業年度<br>(自 平成30年2月 1日<br>至 平成31年1月31日)                                               | 当事業年度<br>(自 平成31年2月 1日<br>至 令和 2年1月31日)                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社は、「1. 経理の状況」に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、かがやき監査法人の監査を受けております。 | 当社は、「1. 経理の状況」に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、S K I P 監査法人の監査を受けております。 |

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

内部管理を担当する取締役1名を内部管理統括責任者として定めるとともに、金融商品取引業を行う部署には営業単位毎に営業責任者及び内部管理責任者を配置しております。この様な体制に加え、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守が常に適正に行なわれるよう監査部を含め内部管理体制の整備に努めております。

| 担 当 部                  | 内 部 管 理 に 関 す る 事 項                                                                                                                                                  |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 金 融 商 品 部              | <ul style="list-style-type: none"><li>・顧客取引に関する顧客登録その他諸手続き</li><li>・取引にかかる顧客属性の把握、適合性等の審査等に関する事項</li></ul>                                                           |
| 監 査 部<br>( 法 務 ・ 監 査 ) | <ul style="list-style-type: none"><li>・有価証券の売買等における不正・違法取引並びに取引の安全性確保に関する事項</li><li>・苦情、紛争処理に関する事項</li><li>・金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守及び社内各部署の業務運営における指導・監督に関する事項</li></ul> |
| 業 務 管 理 部<br>( 経 理 )   | <ul style="list-style-type: none"><li>・金銭及びその他会社財産の管理に関する事項</li><li>・損失の危険にかかるリスクの算定</li></ul>                                                                       |

##### 2. 分別管理等の状況

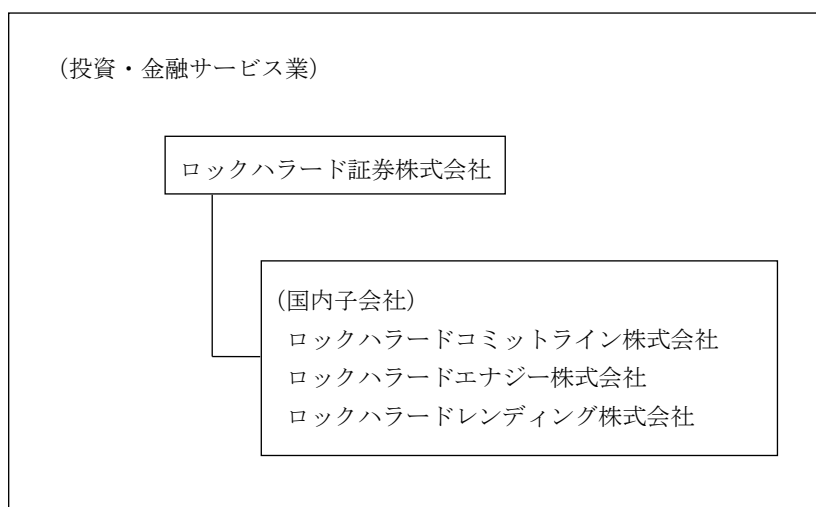
該当事項はありません。

## V. 子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の子会社3社で構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及びその媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募及び特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い等の金融商品取引業であり、お客様に対して資金調達と資金運用の両面におけるサービスを提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容等

| 商号又は名称             | 本店所在地          | 資本金又は出資金等の額<br>(百万円) | 事業内容      | 当社及び子会社等の所有議決権数の合計<br>(個) | 子会社等の議決権に対する所有割合<br>(%) |
|--------------------|----------------|----------------------|-----------|---------------------------|-------------------------|
| ロックハワードコミットライン株式会社 | 東京都中央区日本橋2-8-6 | 30                   | 不動産業      | 3,280                     | 100.0                   |
| ロックハワードエナジー株式会社    | 東京都中央区日本橋2-8-6 | 9                    | コンサルティング業 | 320                       | 100.0                   |
| ロックハワードレンディング株式会社  | 東京都中央区日本橋2-8-6 | 75                   | 貸金業       | 3,000                     | 100.0                   |

以 上